

## 耐震診断・耐震補強についてよくあるご質問

Q まず最初にどこへ相談したらよいですか？

A 県内の各市町村では、補助制度を設けるなど耐震化を進める取り組みを行っていますので、まずは建物が所在する市町村にお問合せください。

Q 補助制度にはどのようなものがありますか？

A 県内の各市町村では、耐震診断や耐震補強に対する補助制度を設けていますので、12ページの各市町村担当課までお問合せください。

また、市町村によっては、耐震補強と併せて行えるリフォーム補助制度などもありますので、以下のホームページを参考に詳しくは市町村担当課までお問合せください。

(一社) 住宅リフォーム推進協議会ホームページ (<https://www.j-reform.com/reform-support/>)

Q 耐震診断を行う専門家とはどのような方ですか？ 耐震診断は、誰に頼めばよいですか？

A 建築士が耐震診断を行います。診断を業務として行う建築士事務所については、(一社) 神奈川県建築士事務所協会 ☎045-228-0755(代)、や(公社) 日本建築家協会 関東甲信越支部神奈川地域会 (JIA 神奈川) ☎045-663-2745(代)でご相談いただけます。

Q 具体的な補強事例も見てみたいのですが？

A 以下のホームページで具体的な補強事例などの各種情報を確認することができます。

(一財) 日本建築防災協会 耐震支援ポータルサイト (<https://www.kenchiku-bosai.or.jp/srportal/>)

Q 耐震補強をすることで税制優遇などがありますか？

A 一定の耐震補強工事を行った場合に、所得税控除、固定資産税減額の制度があります。制度の詳細は、以下のホームページをご覧ください。

国土交通省 ([https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk4\\_000251.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000251.html))

なお、手続きについては、最寄りの税務署、市町村の税務関係課にお問合せください。

Q 耐震補強以外で地震時の被害を軽減する方策はありますか？

A 家屋が倒壊しても一定の耐震空間を確保し、命を守るよう部屋の中に「耐震シェルター」を設置する方法があります。耐震シェルターの詳細については、以下のホームページをご覧ください。

県消防保安課ホームページ (<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/kd8/cnt/hojyo/taisinka.html>)